

第4回定例会

・一般質問②

【質問】 登下校中の児童生徒が交通事故の被害に遭うという報道が増え、町の通学路にもそのような危険箇所があるのではないかと不安を感じていることから、町で危険な通学路と捉えている箇所があるのか伺います。

【答弁】(教育長) 本年3月に、通学路交通安全プログラムを策定し、浜佐呂間小学校の入口付近の下りカーブ、若佐小学校近くの信号機未設置の国道横断歩道と、2箇所対策箇所を示し、それぞれ各種安全対策を講じており、学校では、児童生徒個々の通学路の把握とその安全確認など、日頃から交通安全の啓発、指導を行っています。地域の皆さんには、子ども

の姿を見かけたら、「気を付けてね」など、お声掛け頂きたいと思えます。

【質問】 スクールゾーンと設定している通学路及び、それらの安全対策の現況、そして今後の整備及び安全策に対してどのような考えなのか伺います。

【答弁】(教育長) 一般的にスクールゾーンとは、子ども達を利用する通学路や生活道路が、交通安全対策の重点地域である交通規制を伴う道路です。町では、昭和47年に設定したモデルスクールゾーンがありますが、特に交通規制は設けていません。そのため運転者への注意喚起として、47箇所のスクールゾーン標識や、

手旗横断旗の設置等をしており、特定の期間には、関係者による登下校時の街頭啓発や巡回を行っています。

【質問】 児童生徒が安心して通学できる環境は、町全体がその役割の一部を担う認識を持って頂くことが理想であり、今後町民の皆さんへのご協力依頼と、周知についてもしっかりと取り組みます。

【質問】 中学・高校生の自転車通学時のヘルメット着用に対してどのような考えか伺います。

【答弁】(教育長) 各小学校では着用を義務化してありますが、中学校にはありません。北海道自転車条例では、自転車小売業者は自転車乗車時のヘルメット着用を推奨することになっており、町としては自転車利用者全員の安全対

町の機関、多くの事業所、業種において人材が不足しており、一部の業種では、就業者確保のための助成や奨学金の事業なども行っています。

【答弁】(町長) 町の職業において、将来の採用を前提とするような人材育成に限定することは難しいと思いますが、出身者が一人でも多く、町の職業に就いて頂ける人材確保のための各種事業など、今後も検討します。

第4回定例会

・一般質問①

4名の議員が一般質問を行いました。
(紙面の都合上、質問と答弁は要約しています)

一般質問



小松正義 議員

令和4年度一般会計及び特別会計の予算編成概要について

【質問】 令和4年度一般会計、特別会計の予算編成について、地方交付税の増額、減額が見通せない状況ですが、編成額の見込み概要について伺います。

【答弁】(町長) 政府は、令和4年度予算編成の基本方針を閣議決定し、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう、同水準を確保する考えの下、地方交付税については交付ベースで昨年度から0.4%増となる見込みであり、本町においても、各課にて策定作業を行っている最中です。

令和3年度の経常経費を上限としてマイナスイシューリングを目指し、事務事業の改革及び業務改善を徹底し、基本的には、第5期総合計画の前期

実施計画と第2次地方創生総合戦略に掲げる重点プロジェクトの実行に努め、将来を見据えた計画的な予算となるよう各種施策に取り組み、補助事業の積極的な活用など財源確保に努め、一般会計55億円程度、6特別会計合計で25億円程度、総計80億円程度と考えていますが、地方創生臨時交付金の配分によっては大きく変わってきます。

【質問】 町の自主財源の金額が、若干増額するのと感じていますが、どのような考え方を持っているか伺います。

【答弁】(町長) 町の財政運営をしていく中で、自主財源の確保が一番の肝腎なところになります。

令和4年度では、佐呂間漁協で計画している加工施設の建設をはじめ、農業に関わる様々な業種全般を含めた中で、それらを支えていくための施設整備も必要になってくるため、町としても国の補助事業などを積極的に活用し、将来に向けて安定した地場産業づくりを考えていきたいと思っております。

町の予算は、その年度の行政運営を行う根幹をなすもので、町民の皆さんに十分ご理解して頂けなければならぬと思っております。令和3年度予算は福祉と教育に重点を置き、令和4年度予算において、産業は以前から継続している分野なので、まちづくりの階段を1段階ステップアップし、以前から課題としていた地域おこし協力隊の採用、設置から33年が経過するサロマ湖展望台の大規模改修、今年度から2年間をかけて施策を続けている、QRコードを使った観光デジタルポータルサイト整備など、町の魅力を全国に情報発信する新たな希望が湧き上がるような事業を盛り込むとともに、継続して「JALDE パンフキンキャンペーン」にて、日本の空の玄関をパンフキンオレンジに染め上げるという夢を持って、「サロマ・夢色・魅力・わくわく予算」と名付けます。



思いを込めて編成する来年度予算に
タイトルを付けるとすれば

町長：新たな希望が湧き上がるような年に！
「サロマ・夢色・魅力・わくわく予算」

【質問】 令和4年度の予算事業の編成上において、思いを込めた予算にタイトルを付けるとするならばどのような予算計画とするか伺います。

【答弁】(町長)



高橋紀久 議員

通学路等の安全対策について

【質問】 登下校中の児童生徒が交通事故の被害に遭うという報道が増え、町の通学路にもそのような危険箇所があるのではないかと不安を感じていることから、町で危険な通学路と捉えている箇所があるのか伺います。

【答弁】(教育長)

本年3月に、通学路交通安全プログラムを策定し、浜佐呂間小学校の入口付近の下りカーブ、若佐小学校近くの信号機未設置の国道横断歩道と、2箇所対策箇所を示し、それぞれ各種安全対策を講じており、学校では、児童生徒個々の通学路の把握とその安全確認など、日頃から交通安全の啓発、指導を行っています。地域の皆さんには、子ども

の姿を見かけたら、「気を付けてね」など、お声掛け頂きたいと思えます。

【質問】 スクールゾーンと設定している通学路及び、それらの安全対策の現況、そして今後の整備及び安全策に対してどのような考えなのか伺います。

【答弁】(教育長) 一般的にスクールゾーンとは、子ども達を利用する通学路や生活道路が、交通安全対策の重点地域である交通規制を伴う道路です。町では、昭和47年に設定したモデルスクールゾーンがありますが、特に交通規制は設けていません。そのため運転者への注意喚起として、47箇所のスクールゾーン標識や、

手旗横断旗の設置等をしており、特定の期間には、関係者による登下校時の街頭啓発や巡回を行っています。

【質問】 児童生徒が安心して通学できる環境は、町全体がその役割の一部を担う認識を持って頂くことが理想であり、今後町民の皆さんへのご協力依頼と、周知についてもしっかりと取り組みます。

【質問】 中学・高校生の自転車通学時のヘルメット着用に対してどのような考えか伺います。

【答弁】(教育長) 各小学校では着用を義務化してありますが、中学校にはありません。北海道自転車条例では、自転車小売業者は自転車乗車時のヘルメット着用を推奨することになっており、町としては自転車利用者全員の安全対

町の機関、多くの事業所、業種において人材が不足しており、一部の業種では、就業者確保のための助成や奨学金の事業なども行っています。

【答弁】(町長) 町の職業において、将来の採用を前提とするような人材育成に限定することは難しいと思いますが、出身者が一人でも多く、町の職業に就いて頂ける人材確保のための各種事業など、今後も検討します。

登下校中の児童生徒には危険がいつぱい
町が考える今後の安全対策とは

教育長：既に様々な対策は講じている
地域住民の声掛けや見守りが大切

策事項として、子どもからお年寄りまでが安全のため、ヘルメットの着用について推奨すべきとの認識です。

町に必要な
人材の育成について

第4回定例会

・一般質問④

【答弁】(町長)
令和4年度からの開設に向けて事務を進めているところですが課題もあり、各関係機関と連携を図りながら、妊娠前から子育て期の支援を行っています。更に各分野との連携を強化して、切れ目のない支援体制を整える必要があると考えているように思います。

【質問】
妊娠期から子育て期にわたる、切れ目のない支援を提供できることを目的とする子育て世代包括支援センターについて、本町では未だ設置されておらず、当センター設置は、市町村においては努力義務のようですが、町の設置計画について伺います。



但木早苗 議員

子育て世代包括支援センターの設置について

**妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援
子育て世代包括支援センターの設置予定は
町長：各分野との更なる連携強化を図り
令和4年度からの開設に向け準備している**

除雪(福祉路線の条件見直し等)について

【質問】
対象者は、地域の実情に応じて18歳までの子どもとその保護者にするなど、柔軟に運用することができるとなっています。子どもを18歳までと捉えて設置に当たることが伺います。

【答弁】(町長)
児童という年齢の規定は、児童福祉法で18歳未満となっており、当然将来的には考えていかなければならないですが、現状としては出産期からの乳幼児期の基本的な部分を大切に準備を進めていきたいと思っています。

【質問】
これまでの除雪に関する一般質問や委員会での質問への答弁では、「福祉路線除雪サービス」の条件を満たさない方への対応は、各自自治体や社会福祉協議会への相談から、各自治会へのたすけあいチームや、シルバー人材センター(有料)によって支援する体制ができていると感じている。福祉路線の基準については、当面広げることができない」というものでした。

高齢化が益々進む中、安心して暮らすことのできる町を目指すために「除雪」は課題の一つと考えます。公道から50m、100mという基準の在り方が良いのか、「その他町長が認めた場合」の一項目を加え



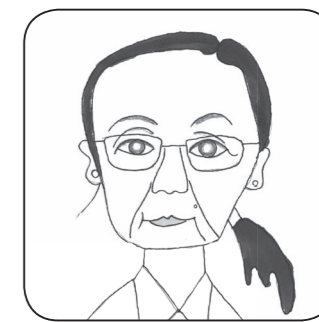
【答弁】(町長)
高齢化が進む本町にとって冬期間の除雪支援を必要とされる方がいることは承知していますが、これまで以上に基準を緩和して路線の認定が増えると、優先する路線の早期除雪に支障を来すこととなりますので、現状のまま行っていくたいと思います。

なお、必要な人に対するこれからの除雪の在り方については、従前どおり自治会単位のたすけあいチームによる対応を基本とし、町と社会福祉協議会が連携を取って進めていきたいと思っています。

また、「町長が認めた場合」を優先して考えると、全ての事を行わなければならない、サービスというものの公平性が取れなくなってくると思いますので、そこはきちんとわきまえて、全ての事に対応していきたいと思っています。

第4回定例会

・一般質問③



三田真美 議員

ワクチン接種証明書の発行について

【質問】
北海道では、国外への出入国をする方が必要がある場合は、ワクチン接種済み証明書を「ワクチンパスポート」として発行し、それを各市町村から交付することとしており、それ以外で証明書が必要な方は、接種済証か接種記録書を使用することになっています。

現在は、感染者が減少して旅行者も増えており、ワクチン接種証明が簡単に確認できるアプリなどの活用で、飲食店での特典を受けられます。本町では、それらの利用特典が受けられるようなカードの発行、またはQRコードなどを活用し、利便性を図るなど、今後考えていくのか伺います。

**多目的に利用されるワクチン接種証明
利便性の高い接種証明書の発行が可能か
町長：国の接種記録システム運用開始
各種用途に合った証明書を提供する**

【答弁】(町長)
ワクチン接種証明書の発行については、国のワクチン接種記録システムによる海外渡航用の接種証明書と、町が発行する予防接種済証の2種類があります。

個人が、旅行や飲食店利用時の特典などを受けられる証明書については、一般的な国内での証明用としては、ワクチン接種券と一体型で町長が証明しているもので通用しますし、個別の申出に基づき、現在はA4サイズの接種済証を交付しています。

また、国のワクチン接種記録システムによる接種証明書は、本年12月20日から、海外渡航用のほか、日本国内用がデジタル化した接種証明書と

学校給食の給食日より等の活用について

【質問】
学校給食は、栄養バランスや地産地消を生かした食事であり、それを家庭でも取り入れてもらうため、本町の給食だよりも献立が細かく書かれていたり、様々な情報を家庭に発信しており、大変努力されています。

紙で配ることも必要だと思えますが、小中学生の父兄は世代も若く、学校からの様々な連絡もスマートフォンで行われているため、ペーパーレスではなく、少しずつデジタル



ルに移行することで、家庭でも栄養バランスに考慮した作ったことのないレシピに挑戦するなど、家庭での子ども達との食事に役立てられると思うので、今後のデジタル化への対応について伺います。

【答弁】(教育長)
町では、本年4月から児童生徒の給食費を無償とし、さらに7月からは、ふるさと給食として学校の栄養士が町の食材を取材・活用し、ふるさと給食だよりを作成し、保護者にも町の特産品を紹介しつつ給食に取り入れ、児童生徒が地場産物に関心が持てるように、また食材が生きた教材になるように工夫を凝らしています。これらの給食だよりは、町のホームページに掲載しており、スマートフォンやタブレットで拡大して閲覧できるようにしています。

また、学校給食のレシピ提供については、通常業務内での追加作業となりますので、学校栄養士と相談しながら、ホームページ等での情報掲載が可能かどうかも含め、できる限りの有用な情報発信を行えるよう、業務の効率化を踏まえ進めたいと思います。